

宇市監第38号

平成30年7月11日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 村 田 宣 雄

平成29年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度宇土市水道事業会計、宇土市公共下水道事業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1

◎水道事業会計

(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
(5) むすび	9
資料	10～13
資料第1表 予算決算比較表	
資料第2表 損益計算書比較表	
資料第3表 貸借対照表比較表	
資料第4表 経費分析	

◎公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について	14
(2) 予算の執行状況について	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	18
(5) むすび	20
資料	21～24
資料第5表 予算決算比較表	
資料第6表 損益計算書比較表	
資料第7表 貸借対照表比較表	
資料第8表 経費分析	

1. 審査の期間

平成30年5月21日から平成30年6月12日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、下水道事業の概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口25,666人、給水戸数10,090戸で、前年度と比較すれば、149人増、173戸増となっているが、普及率は人口で85.2%、戸数で83.9%と共に前年度を下回っている。また、年間配水量は2,916,485^mで前年度に比べ減少しているが、年間有収水量は2,639,345^m、有収率は90.5%と前年度に比べ大幅に増加している。これは前年度が熊本地震に伴う水道管破損等による漏水が多く発生したためである。

種 別		単位	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,340	37,442	△ 102	99.73
	戸 数	戸	15,040	14,904	136	100.91
給 水 区 域 内	人 口	人	30,128	29,794	334	101.12
	戸 数	戸	12,021	11,712	309	102.64
現 在 給 水	人 口	人	25,666	25,517	149	100.58
	戸 数	戸	10,090	9,917	173	101.74
普 及 率	人 口	%	85.2	85.6	△ 0.4	99.53
	戸 数	%	83.9	84.7	△ 0.8	99.06
量 水 器 設 置 数		個	10,942	10,707	235	102.19
年 間	配 水 量 (A)	^m	2,916,485	2,953,566	△ 37,081	98.74
	有 収 水 量 (B)	^m	2,639,345	2,324,638	314,707	113.54
	無 収 水 量 (C)	^m	26,745	26,688	57	100.21
	有 収 率 B÷A	%	90.5	78.7	11.8	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	^m	2,666,090	2,351,326	314,764	113.39
	有 効 率 D÷A	%	91.4	79.6	11.8	-
1 日 配 水 能 力		^m	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		^m	8,792	10,964	△ 2,172	80.19
1 日 平 均	配 水 量	^m	7,990	8,092	△ 102	98.74
	有 収 水 量	^m	7,231	6,369	862	113.53
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	281.7	249.6	32.1	112.86
配 水 管 延 長		m	131,870.0	131,175.4	695	100.53

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率はわずかに減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、熊本地震があった前年度に比べ1日最大配水量が大幅に減少したため、負荷率は大幅に上昇し、最大稼働率は大幅に下落している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は前年度に比べわずかに上昇している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・予算現額514,661,000円に対し、決算額は533,885,682円(収入率103.74%)で19,224,682円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば28,357,402円の収入増である。

収益的支出・・・予算現額495,494,000円に対し決算額は487,318,752円(執行率98.35%)で8,175,248円の不用額(内訳は営業費用6,318,137円, 営業外費用11,783円, 特別損失1,179,328円, 予備費666,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば15,904,038円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の89.64%を占め、事業費用では受水費40.77%, 減価償却費22.17%, 職員給与費7.84%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	478,566,100	89.64	職員給与費	38,216,071	7.84
手数料	2,232,750	0.42	委託料	19,663,534	4.04
材料売却収益	2,707,182	0.51	修繕費	16,152,684	3.31
雑収益	545,390	0.10	動力費	29,539,509	6.06
受取利息および配当金	16,447	0.00	受水費	198,668,034	40.77
雑収益	30,752,894	5.76	減価償却費	108,038,583	22.17
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.35	企業債利息	23,666,617	4.86
加入金	11,275,200	2.11	材料売却原価	2,148,797	0.44
過年度損益修正益	12,720	0.00	その他	51,224,923	10.51
固定資産売却損	585,522	0.11	計	487,318,752	100.00
計	533,885,682	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入… 予算現額1,363,000円に対し決算額は61,370円(収入率4.5%)で1,301,630円の減となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば61,370円の収入増である。

資本的支出… 予算現額130,636,000円に対し決算額は112,448,180円(執行率86.08%)で翌年度繰越1,300,000円、不用額16,887,820円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば3,808,121円の支出増である。また、不用額の内訳は、建設改良費14,886,423円、企業債償還金397円、雑支出1,000円、予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比 (%)	備 考
収 入	企 業 債	0	—	
	出 資 金	0	—	
	国 庫 補 助 金	0	—	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	0	—	
	固 定 資 産 売 却 代 金	61,370	100	
	計	61,370	100	
支 出	建 設 改 良 費	38,399,577	34.15	設備拡張費 28,588,889 設備改良費 9,122,188 営業設備費 688,500
	企 業 債 償 還 金	74,048,603	65.85	
	雑 支 出	0	0.00	
	予 備 費	0	0.00	
	計	112,448,180	100.00	

(3) 経営状況について(資料第2表参照)

①経営成績について

本年度は、総収益が495,430,435円に対し、総費用452,008,873円で、差引純利益は43,421,562円となり、前年度の赤字から一転して大幅な黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益は448,367,603円で前年度に比べ49,199,077円(12.33%)の増加、営業外収益は46,464,590円で25,390,931円(35.34%)の減少となっている。これは主に、前年度は熊本地震に伴い政策的に4・5月分の水道料金の減免を行ったことにより営業収益が大幅に減少し、その減収補てんとして営業外収益に市補助金25,199,720円の繰入を復活させたが、本年度は水道料金の減免も市補助金の繰入もなかったためである。

総費用をみると、営業費用は423,065,814円で前年度に比べ13,027,659円(3.18%)増加し、営業外費用は23,666,617円で3,497,182円(12.88%)減少している。

平成25年度から同29年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりで、平成26・27・29年度は市補助金の繰入を行っていない年度である。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成25年度	447,398,742	100.00	438,706,486	100.00	8,692,256
平成26年度	461,019,089	103.04	455,333,825	103.79	5,685,264
平成27年度	473,020,322	105.73	452,700,441	103.19	20,319,881
平成28年度	471,029,603	105.28	471,734,605	107.53	△705,002
平成29年度	495,430,435	110.74	452,008,873	103.03	43,421,562

※ 上記は、平成25年度を100と定め、平成29年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、赤字から0.8%になっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は赤字から5.6%に改善し、経営比率は全国指標と同等か上回る数値となっている。

資料第4表を見ると供給単価(1m³当たりの収益)は167.88円、給水原価(1m³当たりの費用)は165.72円で、共に前年度に比べ減少しているが、料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、101.3%と水道事業で初めて100%を超えている。水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができたということであり、採算ベースに乗った状況になっている。

また、総収支比率は109.61%、営業収支比率は105.98%で共に100%以上に戻り、熊本地震前の平成27年度より良くなっている。

②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年度に比べ1,732,451円減少し、人件費の総費用に占める割合は8.45%で前年度8.46%とほぼ同じになっている。給水収益に対する人件費の割合は、8.62%で前年度に比べ減少し、熊本地震前の平成27年度の8.36%と同水準となっている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量は前年度に比べ減少しているが、職員一人当たりの営業収益及び給水人口はそれぞれ増加している。

全国指標(平成27年度の水道統計)との比較で見ると、(表-3)の給水収益に対する人件費の割合は全国平均より低く、(表-4)の職員一人当たり営業収益及び給水人口では全国平均よりも高く、本市の水道事業の労働生産性は高い状況にあることが分かる。

(表-2)

比 率 名	算 式	H27水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H28 (給水人口25,517人)	H29 (給水人口25,666人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4	赤字	0.8
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.4	赤字	5.6

H28営業利益 : △ 10,869,629 円

H29営業利益 : 25,301,789 円

H28経営資本 : 3,075,233,823 円

H29経営資本 : 3,081,939,524 円

H28営業収益 : 399,168,526 円

H29営業収益 : 448,367,603 円

(表-3)

比 率 名	H27水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H29-H28)
		H28 (給水人口25,517人)	H29 (給水人口25,666人)	
人件費(円)	57,517,780	39,925,242	38,192,791	△ 1,732,451
給水収益(円)	486,591,461	394,455,508	443,084,234	48,628,726
人件費 / 給水収益(%)	11.82	10.12	8.62	△ 1.50

(表-4)

比 率 名	H27水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H29-H28)
		H28 (給水人口25,517人)	H29 (給水人口25,666人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	403,606	421,938	416,641	△ 5,297
職員1人当たり営業収益 (円)	61,080,316	57,024,075	64,052,515	7,028,440
職員1人当たり給水人口 (人)	3,066	3,645	3,667	22

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,523,475,379円に対し本年度は2,447,319,505円で76,155,874円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額			年度末償 却未済額	
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度			累 計
					増加額	減少額		
土地	81,103,014	0	61,370	0	0	0	81,041,644	
建物	95,866,713	0	0	61,968,131	2,211,221	0	64,179,352	31,687,361
構築物	3,672,357,228	34,007,666	4,497,791	1,410,768,992	86,754,347	1,092,230	1,496,431,109	2,205,435,994
機械及 装置	839,747,558	1,838,500	692,905	697,315,460	17,938,510	436,334	714,817,636	126,075,517
車輛及 運搬具	3,618,223	0	0	2,541,167	271,129	0	2,812,296	805,927
工具器具 及備品	9,520,086	0	0	7,603,693	863,331	0	8,467,024	1,053,062
建設仮 勘定	1,460,000	850,000	1,090,000	0	0	0	0	1,220,000
合 計	4,703,672,822	36,696,166	6,342,066	2,180,197,443	108,038,538	1,528,564	2,286,707,417	2,447,319,505

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度108,082,615円に対し本年度は95,927,611円で12,155,004円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	手数料他	営業外未収金	貸倒引当金	計
平成29年度分	17,348,110	454,712	29,889,750	△ 15,000,000	32,692,572
過年度分	63,235,039	0	0	0	63,235,039
合 計	80,583,149	454,712	29,889,750	△ 15,000,000	95,927,611

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度10,734,730円に対し本年度は6,720,696円で4,014,034円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年3月31日 現 在	平成29年度中の増減		平成30年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,018,419	3,574,449	3,904,088	688,780
材 料	4,216,421	825,026	3,116,214	1,925,233
そ の 他	5,499,890	0	1,393,207	4,106,683
計	10,734,730	4,399,475	8,413,509	6,720,696

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度1,048,081,830円に対し、本年度972,338,171円と75,743,659円減となっている。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度74,048,603円に対し、本年度75,743,659円と1,695,056円増となっている。
- ◎ 未払金……………前年度20,571,587円に対し、本年度63,272,766円となっている。内訳は営業未払金55,700,600円、未払消費税6,870,800円、その他未払金701,366円である。
- ◎ 引当金……………前年度2,683,000円に対し、本年度2,656,000円と2,700円減となっている。
- ◎ その他流動負債…前年度38,241,790円に対し、本年度40,031,830円と1,790,040円増となっている。

ホ 繰延収益

- ◎長期前受金……………前年度と同様で477,910,493円となっている。内訳は国庫補助金長期前受金231,809,140円、工事負担金長期前受金83,982,547円、受贈財産評価額長期前受金1,538,135円、その他資本余剰金長期前受金160,580,671円である。

- ヘ 資本金……………前年度1,020,857,553円に対し、本年度1,257,401,688円と236,544,135円増となっている。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度と同様で13,547,128円となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分99,812,255円に当年度純利益43,421,562円を加算した143,233,817円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は349.84%で、前年度より減少しているものの、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金63,253,039円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は48.0%で、前年度に比べ増加しているが、まだ低いままである。

固定比率(100%以下であると安全)は前年度に比べ減少しているが、まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H28	H29
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	407.48	349.84
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.69	48.00
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	175.67	165.37

(5) むすび

平成29年度の水道事業会計は、熊本地震により悪化した前年度から、経営成績等がV字回復し、非常に良好な経営状況となっている。

水道事業の総収益は、495,430,435円で、前年度に比べ24,400,832円の増加である。営業外収益は市補助金がなくなり減少したものの、営業収益は震災による水道使用料減免がなくなり、給水収益が大幅に増加したことにより大きく増加している。

総費用は452,008,873円で、前年度に比べ19,725,732円の減少である。営業費用は増加したものの、営業外費用と震災対策事業に伴う特別損失の減少が大きかったことによるものである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(40.70%)、減価償却費(23.90%)、職員給与費(8.45%)、動力費(6.05%)、支払利息(5.24%)、委託料(4.17%)、修繕費(3.33%)等である。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、43,421,562円で、前年度に比べ44,126,564円の大幅増加となった。

企業会計で重要視される営業利益は、25,301,789円で前年度の赤字から一転して大幅な黒字となっている。本市水道事業は毎年多額の受水費があるため、営業利益が極めて少ないという損益構造だったが、本年度は例外で、営業収益営業利益率も5.64%と過去最高となっている。

本年度は水道事業の経営に改善の兆しが見られたという段階であり、今後も良好な黒字経営が持続するよう、給水収益の増収及び営業費用等の削減に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

損益計算書において、営業費用の総係費52,470,357円の中に、貸倒引当金繰入額15,000,000円が費用計上されている。この貸倒引当金は、将来的に回収困難な水道使用料がある場合の回収不能見込額を見積計上したものであり、水道使用料に対して貸倒が実際に発生している訳ではない。そのため、費用計上するには合理的な算定根拠に基づく回収不能見込額の設定が必要である。合理的な算定による貸倒引当金の設定があつて初めて正確な財政状態や経営成績が表示できることから、過去の貸倒実績率使用による算出や事業年度末の貸倒引当金の計上方法等を規定した取扱要綱を早急に整備されたい。

給水人口は25,666人で前年度に比べ増加しているが、水道普及率(人口)は85.2%に減少している。計画27,000人の達成に向け、引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は90.5%と、前年度から大幅に改善している。今後も配水管の漏水防止対策を確実に実施されたい。

未収金(水道料金の滞納額)は80,583,149円と依然として多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施されたい。債権回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約、分割納付の履行確認、納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し、繰り返し徹底されたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000m³の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は毎年1億8千万余円と、総費用の約40%に上っている。今後の水需要の動向も考慮し、受水費用の見直し等を検討されたい。

資本的支出となる配水管改良工事等の建設改良費は35,606,166円で、毎年多額な支出となっている。水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況であり、今後も計画的な整備更新に取り組まれたい。

今後も安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	科目別 区分	平成29年度 (A)					平成28年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	514,661,000	100.00	533,885,682	100.00	103.74	477,715,000	100.00	505,528,280	100.00	105.82	28,357,402	105.61
		営業収益	466,886,000	90.71	484,051,422	90.67	103.68	409,975,000	85.82	430,927,794	85.24	105.11	53,123,628	112.33
		営業外収益	47,179,000	9.17	49,236,018	9.22	104.36	67,739,000	14.18	74,594,486	14.76	110.12	△ 25,358,468	66.00
		特別利益	596,000	0.12	598,242	0.11	100.38	1,000	0.00	6,000	0.00	600.00	592,242	9970.70
	支出	事業費用	495,494,000	100.00	487,318,752	100.00	98.35	522,032,000	100.00	503,222,790	100.00	96.40	△ 15,904,038	96.84
		営業費用	448,763,000	90.57	442,444,863	90.79	98.59	438,106,000	83.92	428,862,778	85.22	97.89	13,582,085	103.17
		営業外費用	39,371,000	7.95	39,359,217	8.08	99.97	34,809,000	6.67	37,065,858	7.37	106.48	2,293,359	106.19
		特別損失	6,694,000	1.35	5,514,672	1.13	82.38	48,117,000	9.22	37,294,154	7.41	77.51	△ 31,779,482	14.79
	予備費	666,000	0.13	0	0.00	0.00	1,000,000	0.19	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	1,363,000	100.00	61,370	100.00	4.50	802,000	100.00	0	0.00	0.00	61,370	-
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	1,302,000	95.52	0	0.00	-	801,000	99.88	0	0.00	0.00	0	-
		固定資産売却代金	61,000	4.48	61,370	100.00	100.61	1,000	0.12	0	0.00	0.00	61,370	-
	支出	資本的支出	130,636,000	100.00	112,448,180	100.00	86.08	113,704,000	100.00	108,640,059	100.00	95.55	3,808,121	103.51
		建設改良費	54,586,000	41.78	38,399,577	34.15	70.35	39,306,000	34.57	36,244,227	33.36	92.21	2,155,350	105.95
		企業債償還金	74,049,000	56.68	74,048,603	65.85	99.99	72,397,000	63.67	72,395,832	66.64	100.00	1,652,771	102.28
		雑支出	1,000	0.00	0	0.00	-	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-
		予備費	2,000,000	1.54	0	0.00	-	2,000,000	1.76	0	0.00	0.00	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 29 年 度 (A)		平成 28 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		448,367,603	90.50	399,168,526	84.74	49,199,077	112.33
	給 水 収 益	443,084,234	89.43	394,455,508	83.74	48,628,726	112.33
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	5,283,369	1.07	4,713,018	1.00	570,351	112.10
2. 営 業 費 用		423,065,814	93.60	410,038,155	86.92	13,027,659	103.18
	原 水 及 び 配 水 費	253,052,319	55.98	246,959,537	52.35	6,092,782	102.47
	総 係 費	52,470,357	11.61	44,976,842	9.53	7,493,515	116.66
	減 価 償 却 費	108,038,538	23.90	104,530,863	22.16	3,507,675	103.36
	資 産 減 耗 費	7,355,803	1.63	11,719,517	2.49	△ 4,363,714	62.77
	そ の 他 の 営 業 費 用	2,148,797	0.48	1,851,396	0.39	297,401	116.06
	営 業 利 益 (1 - 2)	25,301,789	-	△ 10,869,629	-	36,171,418	-
3. 営 業 外 収 益		46,464,590	9.38	71,855,521	15.26	△ 25,390,931	64.66
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,447	0.00	16,491	0.00	△ 44	99.73
	雑 収 益	28,816,666	5.82	28,287,833	6.01	528,833	101.87
	他 会 計 補 助 金	0	0.00	25,199,720	5.35	△ 25,199,720	0.00
	長 期 前 受 金 戻 入	7,191,477	1.45	7,191,477	1.53	0	100.00
	加 入 金	10,440,000	2.11	11,160,000	2.37	△ 720,000	93.55
4. 営 業 外 費 用		23,666,617	5.23	27,164,429	5.76	△ 3,497,812	87.12
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,666,617	5.23	25,297,858	5.36	△ 1,631,241	93.55
	そ の 他 雑 支 出	0	0.00	1,866,571	0.40	△ 1,866,571	0.00
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	48,099,762	-	33,821,463	-	14,278,299	142.22
5. 特 別 利 益		598,242	0.12	5,556	0.00	592,686	10767.49
	過 年 度 損 益 修 正 益	12,720	0.00	5,556	0.00	7,164	228.94
	固 定 資 産 売 却 益	585,522	0.12	0	0.00	585,522	-
6. 特 別 損 失		5,276,442	1.17	34,532,021	7.32	△ 29,255,579	15.28
	過 年 度 損 益 修 正 損	5,276,442	1.17	148,153	0.03	5,128,289	3561.48
	震 災 対 策 事 業	0	0.00	34,383,868	7.29	△ 34,383,868	0.00
	総 収 益 (1 + 3 + 5)	495,430,435	100.00	471,029,603	100.00	24,400,832	105.18
	総 費 用 (2 + 4 + 6)	452,008,873	100.00	471,734,605	100.00	△ 19,725,732	95.82
	当 年 度 純 利 益	43,421,562	-	△ 705,002	-	44,126,564	-
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	99,812,255	-	337,061,392	-	△ 237,249,137	29.61
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,233,817	-	336,356,390	-	△ 193,122,573	42.58

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 29 年度 (A)		平成 28 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 29 年度 (A)		平成 28 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,447,487,017	79.38	2,523,642,891	82.02	△ 76,155,874	96.98	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	75,743,659	2.46	74,048,603	2.41	1,695,056	102.29
(1) 有形固定資産	2,447,319,505	79.38	2,523,475,379	82.03	△ 76,155,874	96.98	ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
イ. 土 地	81,041,644	2.63	81,103,014	2.64	△ 61,370	99.92	(2) 未払金	63,272,766	2.05	20,751,587	0.67	42,521,179	304.91
ロ. 建 物	31,687,361	1.03	33,898,582	1.10	△ 2,211,221	93.48	(3) 引当金	2,656,000	0.09	2,683,000	0.09	△ 27,000	98.99
ハ. 構 築 物	2,205,435,994	71.53	2,261,588,236	73.51	△ 56,152,242	97.52	イ. 賞与引当金	2,656,000	0.09	2,683,000	0.09	△ 27,000	98.99
ニ. 機械及び装置	126,075,517	4.09	142,432,098	4.63	△ 16,356,581	88.52	(4) その他流動負債	40,031,830	1.30	38,241,790	1.24	1,790,040	104.68
ホ. 車両及び運搬具	805,927	0.03	1,077,056	0.04	△ 271,129	74.83	5. 繰延収益	449,144,585	14.57	456,336,062	14.83	△ 7,191,477	98.42
ヘ. 工具器具及び備品	1,053,062	0.03	1,916,393	0.06	△ 863,331	54.95	(1) 長期前受金	477,910,493	15.50	477,910,493	15.53	0	100.00
ト. 建設仮勘定	1,220,000	0.04	1,460,000	0.05	△ 240,000	83.56	長期前受金 収益化累計額	△ 28,765,908	-	△ 21,574,431	-	△ 7,191,477	133.33
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	6. 資本金	1,257,401,688	40.78	1,020,857,553	33.18	236,544,135	123.17
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	7. 剰余金	222,570,825	7.22	415,693,398	13.51	△ 193,122,573	53.54
2. 流動資産	635,672,507	20.62	553,050,932	17.98	82,621,575	114.94	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.44	13,547,128	0.44	0	100.00
(1) 現金預金	533,024,200	17.29	434,233,587	14.11	98,790,613	122.75	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.34	10,505,128	0.34	0	100.00
(2) 未 収 金	95,927,611	3.11	108,082,615	3.51	△ 12,155,004	88.75	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	3,042,000	0.10	0	100.00
(3) 貯 蔵 品	6,720,696	0.22	10,734,730	0.35	△ 4,014,034	62.61	ハ. 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	-
資産合計	3,083,159,524	100.00	3,076,693,823	100.00	6,465,701	100.21	ニ. 加 入 金	0	0.00	0	0.00	0	-
3. 固定負債	972,338,171	31.54	1,048,081,830	34.07	△ 75,743,659	92.77	(2) 利益剰余金	209,023,697	6.78	402,146,270	13.07	△ 193,122,573	51.98
(1) 企業債	972,338,171	31.54	1,048,081,830	34.07	△ 75,743,659	92.77	イ. 減債積立金	16,789,880	0.54	16,789,880	0.55	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	960,038,171	31.14	1,035,781,830	33.67	△ 75,743,659	92.69	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.59	49,000,000	1.59	0	100.00
ロ. その他企業債	12,300,000	0.40	12,300,000	0.40	0	100.00	ハ. 当年度末処分 利益剰余金	143,233,817	4.65	336,356,390	10.93	△ 193,122,573	42.58
4. 流動負債	181,704,255	5.89	135,724,980	4.41	45,979,275	133.88	負債資本合計	3,083,159,524	100.00	3,076,693,823	100.00	6,465,701	100.21
(1) 企業債	75,743,659	2.46	74,048,603	2.41	1,695,056	102.29							

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			29	28	27
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,990}{10,200} \times 100$	78.33	79.33	74.82
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,990}{8,792} \times 100$	90.88	73.81	71.68
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,792}{10,200} \times 100$	86.20	107.49	104.38
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,916,485}{131,870.0}$	22.12	22.52	21.34
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,916,485}{244,732}$	11.92	11.70	10.72
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{443,084,234}{2,639,345}$	167.88	169.68	167.71
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{(経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入)} \div \text{年間有収水量}}$	$\frac{437,392,157}{2,639,345}$	165.72	184.18	177.37
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{495,430,435}{452,008,873} \times 100$	109.61	99.85	104.49
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{448,367,603}{423,065,814} \times 100$	105.98	97.35	101.19
職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{448,368}{7}$	64,053	57,042	107,562

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

平成29年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は10,474戸、同人口は26,327人で、前年度と比較すれば、368戸、469人増加し、その結果、普及率は、戸数で94.3%、人口で94.5%と、いずれも前年度に比べ増加している。年間総処理水量は4,672,400m³で前年度に比べ6.17%減少し、年間有収水量は3,498,845m³で14.17%増加している。その結果、有収率は74.9%で、前年度に比べ増加しているが、熊本地震前の平成27年度の76.1%には達していない。

種 別	単位	平成29年度	平成28年度	前年度との比較		
				増減(△)	指数(%)	
宇土市内 世帯及び 人口	人 口	人	37,340	37,442	△ 102	99.73
	戸 数	戸	15,040	14,904	136	100.91
処 理 区 域 内	人 口	人	27,866	27,740	126	100.45
	戸 数	戸	11,110	10,917	193	101.77
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,327	25,858	469	101.81
	戸 数	戸	10,474	10,106	368	103.64
普 及 率	人 口	%	94.5	93.2	1.30	101.39
	戸 数	%	94.3	92.6	1.70	101.84
年 間	総処理水量 (A)	m ³	4,672,400	4,979,450	△ 307,050	93.83
	有収水量 (B)	m ³	3,498,845	3,064,689	434,156	114.17
	無収水量 (C)=A-B	m ³	1,173,555	1,914,761	△ 741,206	61.29
	有収率 B÷A	%	74.9	61.5	13.40	-
1日処理能力(晴天時)		m ³	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		m ³	15,200	15,310	△ 110	99.28
1日平均	処理水量	m ³	12,801	13,642	△ 841	93.84
	有収水量	m ³	9,586	8,396	1,190	114.17
1人1日平均有収水量		ℓ	364.1	324.7	39.4	112.13
下水道管路延長		m	144,001	143,854	147	100.10

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は83.26%で前年度に比べ減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は84.22%、最大稼働率は98.86%で前年度に比べいずれも減少している。能率的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額995,659,000円に対し、決算額は1,022,103,799円(収入率102.66%)で26,444,799円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば59,420,748円の収入増である。

収益的支出…予算現額958,884,000円に対し、決算額は930,307,205円(執行率97.02%)で不用額28,576,795円(内訳は営業費用20,051,944円,営業外費用6,218,321円,特別損失306,530円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば18,633,529円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の47.49%を占め、事業費用では減価償却費58.06%,委託料17.97%,企業債利息8.23%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	485,431,910	47.49	職員給与費	35,971,065	3.87
負担金	65,968,222	6.45	委託料	167,193,318	17.97
その他営業収益	217,870	0.02	修繕費	11,849,621	1.27
受取利息及び配当金	4,055	0.00	光熱水費	1,218,454	0.13
他会計補助金	188,336,000	18.43	動力費	41,067,612	4.41
補助金	0	0.00	企業債利息	76,593,079	8.23
長期前受金戻入	279,523,201	27.35	減価償却費	540,111,331	58.06
雑収入	0	0.00	手数料	612,113	0.07
特別利益	2,622,541	0.26	その他	55,690,612	5.99
計	1,022,103,799	100.00	計	930,307,205	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額356,749,000円に対し、決算額は320,880,267円(収入率89.95%)で35,868,733円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば6,230,969円の収入減である。

資本的支出・・・予算現額629,928,000円に対し、決算額は567,254,838円(執行率90.05%)で翌年度繰越額43,467,000円、不用額19,206,162円(内訳は建設改良費17,206,052円、企業債償還金110円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば6,190,225円の支出増である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	168,600,000	52.54	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	135,928,705	42.36	
	加 入 金		—	
	負 担 金	16,351,562	5.10	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	320,880,267	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	295,164,948	52.03	管渠布設費 49,798,965 ポンプ場築造費 58,172,116 処理場築造費 178,610,444 築造総務費 8,583,423
	企 業 債 償 還 金	272,089,890	47.97	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	567,254,838	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

経営成績について、本年度は、総収益981,833,944円に対し、総費用901,313,155円で、差引純利益は80,520,789円となり、前年度に比べ77,369,397円の大幅増加となっている。

総収益を見ると、営業収益は551,168,282円、営業外収益は468,043,121円、特別利益は2,622,541円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料449,493,768円(総収益の45.78%)と負担金61,461,020円(6.26%)で、営業収益は熊本地震の下水道使用料減免がなくなり、前年度に比べ56,148,538円の大幅増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入279,523,201円(28.47%)と市補助金188,336,000円(19.18%)で、営業外収益は補助金等の減少により、前年度に比べ1,876,878円減少している。

総費用では、営業費用が823,584,017円、営業外費用が77,546,196円、特別損失が182,942円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費540,111,331円(総費用の59.92%)、処理場費183,011,916円(20.31%)、総係費47,635,288円(5.29%)で、営業費用は資産減耗費等の増加により、前年度に比べ12,031,270円増加している。営業外費用の主なものは支払利息76,593,079円(8.50%)で、営業外費用は支払利息等の減少により、前年度に比べ7,809,305円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は62.07%で前年度に比べ改善しているが、営業費用を超える営業収益がない状況が続く、営業損益は312,415,735円の大赤字となっている。営業損益および純損益が黒字になっているのは、下水道使用料を上回る多額の営業外収益があるためであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況に変わりはない。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、営業利益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.04回、営業収益営業利益率は赤字で前年度と同じ状況である。本市下水道事業の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第8表を見ると、使用料単価(1m³当たりの収益)は145.14円で前年度に比べ減少、汚水原価(1m³当たりの費用)は256.60円で、こちらも前年度に比べ大幅に減少しているが、その差は100円以上のままである。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は56.56%で、100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることがここでも分かる。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H28 (処理人口25,858人)	H29 (処理人口26,327人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

H28営業利益 : △ 356,533,003 円

H28経営資本 : 11,442,244,043 円

H28営業収益 : 455,019,744 円

H29営業利益 : △ 312,415,735 円

H29経営資本 : 11,430,867,323 円

H29営業収益 : 511,168,282 円

(4) 財政状態について（資料第7表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・10,780,604,229円で前年度11,050,767,012円に対し270,162,783円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初 の現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 の現在高	当 年 度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	360,094,606	0	0	44,520,630	14,494,218	0	59,014,848	301,079,758
構築物	10,205,015,394	131,769,163	29,338,089	1,056,727,907	358,382,173	3,550,647	1,411,559,433	8,895,887,035
機械及 装置	1,820,930,591	290,889,181	4,567,337	626,802,927	167,061,393	4,199,312	789,665,008	1,317,587,427
車輛及 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具 器具及 備品	2,840,977	0	0	1,528,532	173,547	0	1,702,079	1,138,898
建設仮 勘定	157,415,351	24,862,195	151,416,524	0	0	0	0	30,861,022
合 計	12,780,347,008	447,520,539	185,321,950	1,729,579,996	540,111,331	7,749,959	2,261,941,368	10,780,604,229

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……………52,079,521円で前年度54,819,167円に対し2,739,646円の減である。ちなみに下水道使用料にかかる未収金は、現年度分、過年度分あわせて1,657,237円の減となっている。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	未 収 負 担 金	営業外未収金他	貸 倒 引 当 金	計
平成28年度分	17,668,550	15,783,717	195,460	△ 7,700,000	25,947,727
過 年 度 分	26,131,794	0	0	0	26,131,794
合 計	43,800,344	15,783,717	195,460	△ 7,700,000	52,079,521

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………3,922,008,612円で前年度4,028,421,820円に対し106,413,208円の減である。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………275,013,208円で前年度272,089,890円に対し2,923,318円の増である。
- ◎ 未払金……………65,239,580円で前年度65,305,666円に対し66,086円の減である。内訳は営業未払金43,428,719円、営業外未払金10,253,278円その他11,557,583円となっている。
- ◎ 引当金……………3,451,000円で前年度3,315,000円に対し136,000円の増である。内訳は賞与引当金2,873,000円、法定福利引当金578,000円となっている。

ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……………5,517,293,257円で前年度5,365,459,998円に対し151,833,259円の増である。内訳は国庫補助金長期前受金4,368,262,522円、工事負担金長期前受金433,985,186円、受贈財産評価額長期前受金629,702,799円、その他資本剰余金長期前受金85,342,750円となっている。

ヘ 資本金……………前年度と同額の2,504,219,338円である。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金102,894,837円に当年度純利益80,520,789円を加算した183,415,626円である。

次に、財政状態を示す財務比率(資料第8表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は198.17%で、前年度に比べ大幅に上昇している。しかし100%以上にはなっていないが、未収金の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金26,131,794円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は24.47%で、前年度に比べわずかに上昇しているが、依然として低いままである。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は160.27%で、前年度に比べわずかに下落しているが、まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

(5) むすび

平成29年度の公共下水道事業会計は、熊本地震により悪化した前年度から大きく回復し、震災前以上の経営成績となっている。

公共下水道事業の総収益は、981,833,944円で、前年度に比べ55,088,441円の増加である。これは、下水道使用料が56,759,248円増加したことによるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料45.78%、営業外収益の長期前受金戻入28.47%、市補助金19.18%等となっている。

総費用は901,313,155円で、前年度に比べ22,281,256円の減少である。これは、営業費用は増加したものの、熊本地震による特別損失の減少が大きかったことによるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費59.92%、処理場費20.31%、総係費5.29%、営業外費用の支払利息8.50%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、80,520,789円で、前年度に比べ77,369,697円の大幅増加である。

ただ、これは、多額の長期前受金戻入及び市補助金があるために、黒字になったものであり、企業会計で重要な営業損益は312,415,735円の大赤字となり、連年3億円台の赤字という状況は続いている。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その費用が多額なため下水道事業自体の営業利益を黒字化するのは非常に難しいと言われているが、営業利益の赤字がなくなるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

損益計算書において、営業費用の総係費47,635,288円の中に、貸倒引当金戻入額6,000,000円が費用計上されている。この貸倒引当金は、将来的に回収困難な下水道使用料がある場合の回収不能見込額を見積計上したものであり、下水道使用料に対して貸倒が実際に発生している訳ではない。そのため、費用計上するには合理的な算定根拠に基づく回収不能見込額の設定が必要である。合理的な算定による貸倒引当金の設定があつて初めて正確な財政状態や経営成績が表示できることから、過去の貸倒実績率使用による算出や事業年度末の貸倒引当金の計上方法等を規定した取扱要綱を早急に整備されたい。

水洗化処理普及率は、水洗化処理戸数・人口の減少により前年度に比べ増加している。水洗化処理人口は計画28,100人に対し26,327人であり、今後も水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、74.9%と震災の前年度に比べ大幅に上昇している。引き続き漏水対策等に努められたい。

未収金のうち下水道使用料未収金(滞納額)は52,079,521円と多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底されたい。未収金回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約、分割納付の履行確認、上水道事業と連携した上水道の給水停止・預金等財産の差押えなどを地道に繰り返し実施されたい。

今後、汚水処理施設の更新・改修等の建設改良費に多くの経費が見込まれる中、計画的な下水道事業経営に取り組み、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

予 算 決 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	科目別 区分	平成29年度 (A)				平成28年度 (B)				前年度に対する決算対比			
		予算現額		決算額		予算現額		決算額		(A-B) 増減	(A/B) 割合		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
収益的収入及び支出	事業収益	995,659,000	100.00	1,022,103,799	100.00	102.66	935,886,000	100.00	962,683,051	100.00	102.86	59,420,748	106.17
	営業収益	543,207,000	54.56	551,618,002	53.97	101.55	484,776,000	51.80	490,957,777	51.00	101.28	60,660,225	112.36
	営業外収益	452,450,000	45.44	467,863,256	45.77	103.41	451,108,000	48.20	469,919,514	48.81	104.17	△ 2,056,258	99.56
	特別利益	2,000	0.00	2,622,541	0.26	131,127.05	2,000	0.00	1,805,760	0.19	90,288.00	0.00	816,781
支出	事業費用	958,884,000	100.00	930,307,205	100.00	97.02	996,576,000	100.00	948,940,734	100.00	95.22	△ 18,633,529	98.04
	営業費用	860,803,000	89.77	840,751,056	90.37	97.67	858,949,000	86.19	828,335,652	87.29	96.44	12,415,404	101.5
	営業外費用	95,581,000	9.97	89,362,679	9.61	93.49	101,224,000	10.16	91,809,277	9.68	90.70	△ 2,446,598	97.34
	特別損失	500,000	0.05	193,470	0.02	38.69	34,403,000	3.45	28,795,805	3.03	83.70	△ 28,602,335	0.67
	予備費	2,000,000	0.21	0	0.00	0.00	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	0	-
資本的収入及び支出	資本的収入	356,749,000	100.00	320,880,267	100.00	89.95	424,399,702	100.00	327,111,236	100.00	77.08	△ 6,230,969	98.1
	企業債	184,900,000	51.83	168,600,000	52.54	91.18	235,200,000	55.42	166,800,000	50.99	70.92	1,800,000	101.08
	出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	補助金	155,760,000	43.66	135,928,705	42.36	87.27	176,828,702	41.67	146,474,702	44.78	82.83	△ 10,545,997	92.8
	加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	負担金	16,089,000	4.51	16,351,562	5.10	101.63	12,371,000	2.91	13,836,534	4.23	111.85	2,515,028	118.18
	固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	資本的支出	629,928,000	100.00	567,254,838	100.00	90.05	667,015,000	100.00	561,064,613	100.00	84.12	6,190,225	101.1
	建設改良費	355,838,000	56.49	295,164,948	52.03	82.95	396,464,000	59.44	292,514,611	52.14	73.78	2,650,337	100.91
	企業債償還金	272,090,000	43.19	272,089,890	47.97	100.00	268,551,000	40.26	268,550,002	47.86	100.00	3,539,888	101.32
雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-	
予備費	2,000,000	0.32	0	0.00	0.00	2,000,000	0.30	0	0.00	0.00	0	-	

資料第6表

損益計算書比較表

(単位:円,%)

科目別	区分		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減	A/B
1. 営業								
業収	511,168,282	52.06	455,019,744	49.10	56,148,538		112.34	
水道使用料	449,493,768	45.78	392,734,520	42.38	56,759,248		114.45	
負担	61,461,020	6.26	62,054,953	6.70	△ 593,933		99.04	
受託事業収	0	0.00	0	0.00	0		-	
その他営業収	213,494	0.02	230,271	0.02	△ 16,777		92.71	
費用	823,584,017	91.38	811,552,747	87.87	12,031,270		101.48	
管渠	25,429,921	2.82	18,743,629	2.03	6,686,292		135.67	
ポンプ	1,240,094	0.14	820,980	0.09	419,114		151.05	
処理場	183,011,916	20.31	186,036,767	20.14	△ 3,024,851		98.37	
受託事業	0	0.00	0	0.00	0		-	
総係	47,635,288	5.29	47,722,165	5.17	△ 86,877		99.82	
減価	540,111,331	59.92	554,909,315	60.08	△ 14,797,984		97.33	
資産	26,155,467	2.90	3,319,891	0.36	22,835,576		787.84	
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0		-	
営業利益 (1 - 2)	△ 312,415,735	-	△ 356,533,003	-	44,117,268		87.63	
3. 営業外								
収利息及び配当金	468,043,121	47.67	469,919,999	50.71	△ 1,876,878		99.60	
他会計補助金	4,055	0.00	10,134	0.00	△ 6,079		40.01	
補助金	188,336,000	19.18	190,625,000	20.57	△ 2,289,000		98.80	
長期前受金戻入	279,523,201	28.47	277,430,380	29.94	2,092,821		100.75	
還入金	0	0.00	0	0.00	0		-	
雑収	179,865	0.02	485	0.00	179,380		37085.57	
4. 営業外費用								
支払利息及び企業債取扱諸費	77,546,196	8.60	85,355,501	9.24	△ 7,809,305		90.85	
雑支出	76,593,079	8.50	84,046,477	9.10	△ 7,453,398		91.13	
経常利益 (1 + 3) - (2 + 4)	953,117	0.10	1,309,024	0.14	△ 355,907		72.81	
5. 特別利益								
過年度損益修正	78,081,190	-	28,031,495	-	50,049,695		278.55	
その他特別利益	2,622,541	0.27	1,805,760	0.19	816,781		145.23	
貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0		-	
6. 特別損失								
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0		-	
過年度損益修正	182,942	0.02	352,517	0.04	△ 169,575		51.90	
臨時損失	0	0.00	26,333,646	2.85	△ 26,333,646		0.00	
手当等	0	0.00	0	0.00	0		-	
総収益 (1 + 3 + 5)	981,833,944	100.00	926,745,503	100.00	55,088,441		105.94	
総費用 (2 + 4 + 6)	901,313,155	100.00	923,594,411	100.00	△ 22,281,256		97.59	
当年純利益	80,520,789	-	3,151,092	-	77,369,697		2555.33	
前年度繰越利益剰余金	102,894,837	-	99,743,745	-	3,151,092		103.16	
当年末処分利益剰余金	183,415,626	-	102,894,837	-	80,520,789		178.26	

資料第7表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成29年度(A)		平成28年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成29年度(A)		平成28年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B		金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B
1. 固定資産	10,780,604,229	94.06	11,050,767,012	95.27	△ 270,162,783	97.56	4. 流動負債	343,703,788	3.00	340,710,556	2.94	2,993,232	100.88
(1)有形固定資産	10,780,604,229	94.06	11,050,767,012	95.27	△ 270,162,783	97.56	(1) 企業債	275,013,208	2.40	272,089,890	2.35	2,923,318	101.07
イ. 土地	234,050,089	2.04	234,050,089	2.02	0	100.00	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	275,013,208	2.40	272,089,890	2.35	2,923,318	101.07
ロ. 建物	301,079,758	2.63	315,573,976	2.72	△ 14,494,218	95.41	ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
ハ. 構築物	8,895,887,035	77.61	9,148,287,487	78.87	△ 252,400,452	97.24	(2) 未払金	65,239,580	0.57	65,305,666	0.56	△ 66,086	99.90
ニ. 機械及び装置	1,317,587,427	11.50	1,194,127,664	10.29	123,459,763	110.34	(3) 引当金	3,451,000	0.04	3,315,000	0.02	136,000	104.10
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	イ. 賞与引当金	2,873,000	0.03	2,775,000	0.02	98,000	103.53
ヘ. 工具器具及び備品	1,138,898	0.01	1,312,445	0.01	△ 173,547	86.78	ロ. 法定福利引当金	578,000	0.01	540,000	0.00	38,000	107.04
ト. 建設仮勘定	30,861,022	0.27	157,415,351	1.36	△ 126,554,329	19.60	(3) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	5. 繰延収益	4,391,670,516	48.14	4,506,702,378	46.26	△ 115,031,862	97.45
2. 流動資産	681,124,116	5.94	548,892,382	4.73	132,231,734	124.09	(1) 長期前受金	5,517,293,257	48.14	5,365,459,998	46.26	151,833,259	102.83
(1)現金預金	629,044,595	5.49	494,073,215	4.26	134,971,380	127.32	長期前受金 収益化累計額	△ 1,125,622,741	-	△ 858,757,620	-	△ 266,865,121	-
(2)未収金	52,079,521	0.45	54,819,167	0.47	△ 2,739,646	95.00	6. 資本金	2,504,219,338	21.85	2,504,219,338	21.59	0	100.00
資産合計	11,461,728,345	100.00	11,599,659,394	100.00	△ 137,931,049	98.81	7. 剰余金	300,126,091	2.62	219,605,302	1.89	80,520,789	136.67
3. 固定負債	3,922,008,612	34.22	4,028,421,820	34.73	△ 106,413,208	97.36	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.02	116,710,465	1.01	0	100.00
(1)企業債	3,922,008,612	34.22	4,028,421,820	34.73	△ 106,413,208	97.36	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,911,608,612	34.13	4,018,021,820	34.64	△ 106,413,208	97.35	ロ. 補助金	106,762,465	0.93	106,762,465	0.92	0	100.00
ロ. その他の企業債	10,400,000	0.09	10,400,000	0.09	0	-	(2) 利益剰余金	183,415,626	1.60	102,894,837	0.89	80,520,789	178.26
							イ. 当年度末処分 利益剰余金	183,415,626	1.60	102,894,837	0.89	80,520,789	178.26
							負債資本合計	11,461,728,345	100.00	11,599,659,394	100.00	△ 137,931,049	98.81

資料第8表

経 費 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
				29	28	27
施設利用率(%)		一日平均処理水量 一日処理能力	12,801 15,375	83.26	88.73	78.30
負荷率(%)		一日平均処理水量 一日最大処理水量	12,801 15,200	84.22	89.11	78.53
最大稼働率(%)		一日最大処理水量 一日処理能力	15,200 15,375	98.86	99.58	99.71
使用料単価(円)		下水道使用料 有収水量	507,808,788 3,498,845	145.14	147.24	148.62
汚水原価(円)		事業に関する事項の合計 - ポンプ場選分 - 雨水元利償還分 有収水量	897,803,962 3,498,845	256.60	300.23	277.12
自己資本構成比率(%)		自己資本+剰余金 負債・資本合計	2,804,345,429 11,461,728,345	24.47	23.48	23.10
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 自己資本+剰余金+固定負債	10,780,604,229 6,726,354,041	160.27	163.66	165.49
流動比率(%)		流動資産 流動負債	681,124,116 343,703,788	198.17	161.10	145.38
総収益対総費用比率(%)		総収益 総費用	981,833,944 901,313,155	108.93	100.34	106.26
営業収益対営業費用比率(%)		営業収益 営業費用	511,168,282 823,584,017	62.07	56.07	59.86

平成29年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 平成30年7月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110